

〈 (公財) 栃木県消防協会 から県民のみなさまへ 〉

消防思想の普及と消防技術の向上・消防活動の強化を図りながら、消防団活動等の活性化を推進して参ります。また、様々な事業を通して、地域社会の災害の防止と健全な発展に貢献していきたいと考えています。

令和5年7月 会長 古山大功

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人 栃木県消防協会					
② 設立年月日	昭和38年3月29日	③代表者 会長 古山 大功				
④ 所在地等	宇都宮市中里町248 栃木県消防学校内 TEL028-666-5381					
⑤ 設立目的 事業内容	消防思想を普及し、消防技術の向上と消防活動の強化を図るとともに、消防団等の活性化を推進することにより、地域社会の災害の防止と健全な発展に寄与することを目的とする。 ※公益財団法人登記:平成25年4月1日					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 5,216千円 (内訳) その他 5,216千円 (100%) () % () %					
⑦ 役員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1					1
非常勤				18		18
監事						
常勤				3		0
非常勤						3
職員						
常勤					3	3
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢 3 61.3才

[情報公開]

HP	URL : http://www.tochisyobokyo.sakura.ne.jp/
その他 (情報誌・SNS)	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
栃木県消防協会監査会	令和5年4月27日	適正に執行されているものと認められる。
公益法人立入検査	令和4年12月15日	適正に執行されているものと認められる。

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)
各種支払はネットバンキングによりキャッシュレスで行っている。また、県委託事業により、県内大学防災サークルに対して、指導助言等を行っている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 普及啓発事業	4,467	2,431	県消防大会、消防殉職者等慰霊祭、県消防協会会長表彰、防災思想普及事業の実施
	20.0	11.0	
事業2 教育指導事業	587	1,566	県消防操法大会、各種研修会の実施
	2.6	7.1	
事業3 消防団福利事業費	1,069	1,074	日本消防協会が行う消防団員のための福祉共済制度の執行
	4.8	4.9	
全体事業	22,379	22,035	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	87.4	85.3	81.9
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	8,479.2	∞	∞
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	24.8	26.7	26.5
人件費比率	人件費/経常費用計×100	62.8	67.5	66.7
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	56.2	51.7	53.3

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

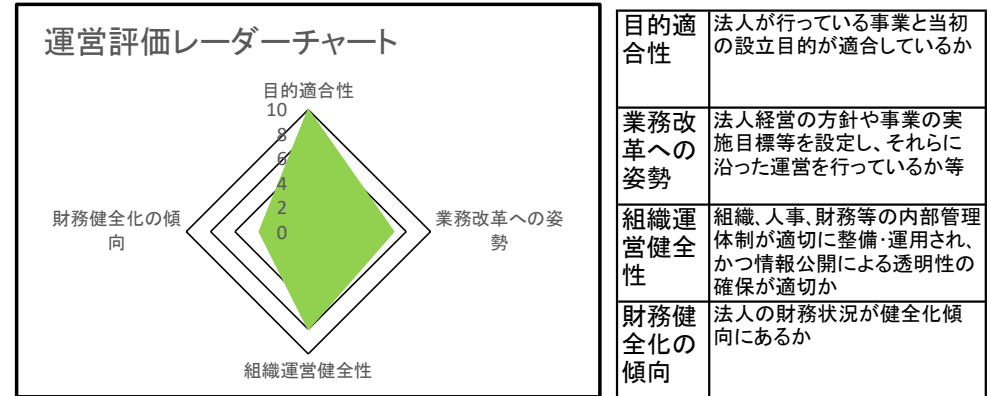
収入の部		支出の部	
1 負担金収入	5,257,578	1 総務費	16,051,235
2 県支出金	8,952,666	2 法人運営事業	496,397
3 補助・交付及び助成金	5,502,107	3 普及啓発事業	2,431,042
4 消防殉職者等救慰拠出金収入	231,000	4 教育指導事業	1,566,135
5 財産収入	260	5 消防団福利事業	1,074,165
6 広告料収入	30,000	6 消防殉職者等救慰事業	200,660
7 雑収入	200,050	7 投資活動経費	215,200
8 投資活動収入	1,000,000		(内訳) その他
当期収入合計 (A)	21,173,661	当期支出合計 (C)	22,034,834
前期繰越収支差額	1,939,739	当期収支差額 (A-C)	△ 861,173
収入合計 (B)	23,113,400	次期繰越収支差額 (B-C)	1,078,566

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	1,078,566	流動負債	0
固定資産	13,511,868	固定負債	2,595,900
		負債合計	2,595,900
		正味財産	11,944,534
		（うち基本財産）	5,215,968
		（うち当期正味財産増加額）	
		正味財産合計	11,944,534
資産合計	14,590,434	負債及び正味財産合計	14,540,434

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	7	10	70%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	29	40	73%



[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナ等の影響で収支は赤字となり、事業調整積立金の取崩を行うなど厳しい財政運営となったが、一方、表彰規程や研修内容の見直しなどを行い、消防思想の普及啓発に係る各種研修内容の充実、効率的な事業実施に取り組んだ。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	消防団組織の活性化が求められており、女性消防団員など幅広い層からの加入促進が課題となっていることから、女性団員への研修プログラムの充実、学生防災サークルへの支援などに取り組むとともに、県、市町等と連携して普及啓発事業等を進めている。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	当協会事業は、県、市町等の補助金や負担金に大きく依存しているが、補助金額等は年々抑制の傾向にあり、近年の収支は赤字となっていることから、収支改善が喫緊の課題となっており、昨年度は人員削減を行うなどコスト削減に注力した。		
県現職派遣の理由、必要性の評価			
課題に対する今後の取組の方向性	引き続き収支改善に努め、協賛金を広く募っていくなど自主財源の確保にも努力していく。令和6年度本県開催の「全国女性消防団員活性化大会」の準備運営を通して、地域防災力の向上、消防団活動の活性化などへの取組をさらに加速化させていく。		
得点率の推移	R4 73%	R5 —	R6 —

[所管部局評価]

政策目標		地域防災力の充実強化	
県と法人の役割分担	県の役割	地域防災力の中核を担う消防団員の確保、充実強化	
	法人に期待する役割	消防思想の普及啓発、消防団活動の活性化	
財政支出状況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	8,725	8,437
	委託料	550	516
	貸付金	0	0
	その他	0	0
計	9,275	8,953	

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結状況(指定管理除く)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
							R2	R3	R4	

主な補助事業の実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	普及啓発事業	県消防大会、消防殉職者等慰霊祭、防災思想普及事業の実施	2,431	マスメディアを活用した普及啓発事業の実施回数	5	5	4	5	B
	教育指導事業	県消防操法大会、県救助技術大会、各種研修会の実施	1,566	各種研修会や大会の開催回数	10	6	7	10	B

今後の連携・見直し方針	コロナ禍の影響もあり研修など事業実施が難しい状況にあったが、今年度から通常通り実施できる状況になってきており、消防団員活動の活性化に向けて引き続き連携して取り組んでいく。
-------------	---

法人の自己評価に対する意見	<p>自然災害が頻発・激甚化する中、地域防災の中核を担う消防団に求められる役割は多岐にわたっており、その中で、消防思想の普及と消防技術の向上、消防活動強化の促進など、消防協会の担う役割は非常に重要であり、各種大会や研修会等を通じてその役割を十分果たしている。</p> <p>一方、財務状況の観点では、今後も継続して、広告収入の増や経費削減に努め収支改善に取り組むことが必要である。</p>
県が期待する役割の達成	B

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見	<p>事業実施状況においてコロナ禍における影響からの回復が見られており、今後とも消防思想の普及啓発や研修等の事業を通じて地域防災力の向上に取り組まれない。引き続き経営の効率化及び自主財源の確保等に努め、経営状況の改善を図られたい。</p> <p>年々減少している消防団員の確保や女性消防団員の活躍促進については、県・市町村等と連携し一層の取組を推進されたい。</p>	<p>➤見直し方針に順調に対応してきたが、引き続き経営の効率化に取り組むとともに、自主財源の確保に努める必要がある。</p> <p>➤消防団への理解促進・新規団員獲得に向けて、自治会単位の自主防災組織と連携した取組を行う必要がある。また、今後消防団活動における女性の活躍が一層期待されることから、新規女性団員を増やす取組を強化していく必要がある。</p> <p>➤既存の広報媒体に加え、SNS等も活用しながら、より広い世代に地域防災の重要性を訴えていく必要がある。</p>
	指摘事項	なし	